平成 26 年４月１日

各　位

会 社 名　　株式会社コロプラ
代表者名　　代表取締役社長　　馬 場　　功 淳
（コード：3668　東証マザーズ）
問合せ先　　取締役管理部長　　土 屋　　雅 彦
（TEL. 03-6721-7770）

新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 26 年４月１日開催の当社取締役会において、新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第一部又は市場第二部への市場変更につき承認をいただいております。詳細につきましては、本日付当社開示資料「東京証券取引所における上場市場の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

【本資金調達の目的】

当社は「Entertainment in Real Life～エンターテインメントでネットとリアルをつなぎ、世界中の日常をより楽しく、より素晴らしく～」を事業ミッションとし、仮想の世界（バーチャル）のみならず、現実の世界（リアル）にも「楽しさ」を提供すべく、スマートフォンを主軸としたサービスを展開しております。

当社が今後更なる成長と発展を遂げるため、今まで蓄積したスマートフォン専用ゲームアプリのノウハウを活かすとともに、開発人材の採用活動に注力することで開発体制の更なる強化を行ってまいります。また、「Kuma the Bear（クマ・ザ・ベア）アプリ」のような手軽に遊ぶことができるライトゲームの開発はもちろん、よりリッチな作りのオンラインアプリをリリースし、国内のみならずグローバルなプラットフォームを活用した海外向けゲームアプリの開発・リリースにも注力し、更なるユーザー層の拡大に努めてまいります。

当社といたしましては、今般の新株式発行による調達資金を、より短い開発期間で更にリッチな新規ゲームアプリを順次開発・運用するための人件費、人員増員のための採用費、新規ゲームアプリの開発期間短縮のためのイラスト制作等に係る外注費に充当する予定であります。また、当社知名度の向上及び更なるユーザー層拡大を目的としたメディア出稿等の広告宣伝費に充当し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

記

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）	募集株式の種類及び数	当社普通株式　　3,800,000 株
（２）	払込金額の決定方法	日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 26 年４月９日（水）から平成 26 年４月 14 日（月）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。
（３）	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

（４） 募　集　方　法　一般募集とし、大和証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。

（５） 引 受 人 の 対 価　引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。

（６） 申　込　期　間　発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の２営業日後の日まで。

（７） 払　込　期　日　平成 26 年４月 21 日（月）

（８） 申 込 株 数 単 位　100 株

（９） 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。

(10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以　上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

＜ご参考＞

１．今回の公募増資による発行済株式総数の推移

(1)	現在の発行済株式総数	118,768,500 株	（平成 26 年３月 31 日現在）
(2)	公募増資による増加株式数	3,800,000 株	
(3)	公募増資後の発行済株式総数	122,568,500 株	

２．調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額8,565,648千円については、平成27年９月末までに、当社既存事業拡大のための新規アプリの開発・運用に係る費用に4,899,000千円、その内訳として、人件費に3,000,000千円、人員増員のための採用費に311,500千円、イラスト制作等に係る外注費に1,587,500千円を充当する予定であります。さらに、残額を当社知名度の向上や更なるユーザー層拡大を目的としたメディア出稿等の広告宣伝費に充当する予定であります。

なお、上記資金使途に充当するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記(1)に記載の資金に充当することにより、収益力の更なる強化に資するものと考えております。

３．株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他年１回中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために効果的な投資に活用してまいりたいと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) 過去３決算期間の配当状況等

	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期
１株当たり当期純利益	42.80円	7.38円	27.20円
１株当たり年間配当金 （うち１株当たり中間配当金）	― (―)	― (―)	― (―)
実績配当性向	―	―	―
自己資本当期純利益率	30.6%	40.4%	60.5%
純資産配当率	―	―	―

（注）１．実績配当性向及び純資産配当率は、当該３決算期間において配当を行っていないため記載していません。
２．自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（純資産合計で期首と期末の平均）で除した数値です。
３．平成24年９月13日付にて１株を100株にする株式分割を行いましたが、平成23年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。
４．平成25年６月１日付にて１株を５株にする株式分割を行いました。また、平成25年10月１日付にて１株を３株にする株式分割を行いました。平成24年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

４．その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しており、内容は次のとおりであります。なお、今回の一般募集後の発行済株式総数（122,568,500株）に対する下記の交付株式残数合計の比率は7.4%となる見込みであります。

（注）下記交付株式残数がすべて新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権（ストックオプション）の付与状況（平成26年３月31日現在）

決議日	交付株式残数	新株予約権の行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
平成22年４月19日	1,525,500株	52円	26円	自　平成24年４月21日 至　平成32年４月20日
平成22年８月18日	351,000株	52円	26円	自　平成24年８月26日 至　平成32年８月25日
平成22年12月27日	946,500株	94円	47円	自　平成24年12月28日 至　平成32年12月27日
平成22年12月27日	57,000株	94円	47円	自　平成24年12月28日 至　平成32年12月27日
平成24年５月16日	5,250,000株	94円	47円	自　平成26年５月17日 至　平成34年５月16日
平成25年12月20日	945,900株	2,910円	1,455円	自　平成28年１月１日 至　平成34年１月22日

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 過去３年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
平成23年４月13日	有償第三者割当 441,000千円	256,385千円	253,185千円
平成24年12月13日	新規上場時有償一般募集 2,152,800千円	1,582,779千円	1,579,580千円

②過去３決算期間及び直前の株価等の推移

	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期	平成26年９月期
始　　値	―	―	5,650円 □5,420円 ○1,873円	2,265円
高　　値	―	―	41,900円 □7,780円 ○2,447円	4,475円
安　　値	―	―	4,320円 □2,784円 ○1,861円	2,260円
終　　値	―	―	26,590円 □5,860円 ○2,300円	2,712円
株価収益率	―	―	84.6倍	―

（注）１．平成26年９月期の株価については平成26年３月31日現在で表示しています。

２．株価は株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものです。なお、当社株式は、平成24年12月13日をもって株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前の株価及び株価収益率については、該当事項はありません。

３．□印は、平成25年６月１日付の１株を５株にする株式分割による権利落ち後の株価を示しており、○印は、平成25年10月１日付の１株を３株にする株式分割による権利落ち後の株価を示しております。

４．株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の１株当たり当期純利益で除した数値です。また、平成26年９月期については未確定のため表示していません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である馬場功淳は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集及び株式分割に係る新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以　上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。